

第 60 回全国社会教育研究大会青森大会参加報告

新潟市社会教育委員 杉山 節子

1. 大会の概要

大会スローガン 「社会教育の新たな種を広めよう—青い森から全国へ」
 研究主題 「課題をチャンスに一持続可能な未来を創る社会教育の実践を」
 大会の日程 平成 30 年 10 月 25 日(木)～26 日(金)

2. 第 1 日目

(01) 日時 平成 30 年 10 月 25 日(木) 12:30～17:30

(02) 会場 リンクステーションホール青森

(03) 日程 12:30～13:00 伝統芸能「田子神楽とナニヤドヤラ」(青森県立田子高校郷土芸能部)

13:00～14:00 開会行事

14:20～15:20 記念対談「課題をチャンスに一持続可能な未来を創る社会教育の実践に向けて」

地方創生における社会教育委員の役割について、三村申吾氏(青森県知事)と大橋謙策氏(東北福祉大学 大学院総合福祉学研究科 社会福祉学専攻 教授)による対談

15:40～17:20 シンポジウム「社会教育の実践の活性化に向けた社会教育委員の『見える化』」

コーディネーター：内海隆氏(青森県社会教育委員連絡協議会 会長)

シンポジスト：合田隆史氏(尚絅学院大学学長)

清國祐二氏(香川大学生涯学習教育研究センター長・教授)

生島美和氏(弘前学院大学准教授)

小池玲子氏(長野県社会教育委員連絡協議会会長)

17:20～17:30 閉会行事

(04) 所感

「超高齢化社会」に向かって進みゆく社会にどのように対応するのか、これは全国的、全世界的な課題である。そのような中であって、青森県の基本計画「未来を変える挑戦」は、「超高齢化社会」をマイナスとして捉えるのではなく、逆転の発想で「強み」に変えていこうというものである。そして、その根底にあるのが、持続可能な地域づくりを支える「人材(人のたから)の育成」であり、「あおもりを愛する人づくり戦略」である。次代を切り拓く人材の育成を最重要の施策として位置付け、子どもたちや高校生からシニア世代に及ぶはば広い世代を巻き込んで「地域の伝統文化の継承者の育成、農業生産の担い手の育成、起業支援など、地域と人材の好循環を生むシステムを構築しており、たいへん学ぶことが多かった。とりわけ、若い高校生による民謡や神楽の公演は、新潟においても伝統も確実に次世代に継承するシステムを構築していくことの必要性を痛感した。

次いでシンポジウムでは、社会教育委員の「見える化」についての議論がなされた。社会教育委員の存在意義は何か、また社会に対してどのような責任を負っているのか、などの議論を通して、本委員の指名を改めて実感させられた。社会教育委員一人一人が自らの立場を自覚し、教育委員会や公民館など、行政に積極的に働きかけ、新潟市の社会教育を町づくりビジョンの中に生かしていく。これは、私たち社会教育委員の力にかかっていると見える。まず第一歩として、新潟市の社会教育委員の活動をどのような形で発信し、市民の皆さまに理解していただくかが課題となるだろう。今後、社会教育委員が取り組むべき課題は大きいものがあるが、一人でも多くの市民の方にその意義と活動を理解していただくことができるよう、活動していきたい。

3. 第 2 日目—第 4 分科会

(01) 日時 平成 30 年 10 月 26 日(金) 9:00～12:00

(02)会場 青森国際ホテル(3階、萬葉の間)

(03)テーマ

「地域と学校の連携・協働の在り方ー地域と学校の連携・協働が地域創生につながる活動について考える」

コーディネーター 松本大氏(弘前大学教育学部准教授)

助言者 山崎清男氏(大分大学教授)

事例発表者 加藤郁子氏(山形県小国町教育委員会教育振興課 学校教育専門員兼指導主事)

柿崎悦子氏(山形県立小国高等学校校長)

永淵薫氏(佐賀県佐賀市立嘉瀬公民館主事)

(04)所感

今回の大会は、5つの分科会に分かれて行われたが、第4分科会は、約200名が参加する最大規模の分科会となった。最初の事例発表では、山間部の地域に位置する山形県小国町は、近年急速に小・中学校の統合が進み、小中高各一校ずつの体制になった結果、校区が広がったため、地域住民の意識も希薄になり、どのようにして、地域住民・学校が連携して子どもを育てていくか、模索しながら活動を続けている様子が分かった。そのような中であっても、コミュニティスクールを導入するなどして、地域が学校と関わりながら共に子どもを育てる体制が実を結んでいるようであった。また、新たな地域の人材も育ってきており、教職員の理解も深化しているようであった。一方、佐賀県の発表では、高齢化が進み、地域の伝統産業である藍の生産も危機的状況にあるという。公民館が中心となり、伝統ある鍋島藍染めについて、「まなびあいの持続可能な地域の未来づくり」を目指して学校と連携して取り組んでいることが分かった。保護者にも働きかけ、子どもと一緒に加わることが活動の輪をさらに広げ、地域の活性化に貢献していることを理解することができた。しかし一方では、佐賀県の事例からは社会教育委員の働きは、不明瞭であった。公民館と社会教育委員、地域住民、学校とが互いに連携するシステムを作り、広く市民に発信していくことによって、全体会のテーマでもあった「社会教育委員の見える化」につながってゆくものと考えている。

今回、二日間の大会に参加して、全国的な動きをよりよく理解することができ、また地域と学校との連携についてみると、新潟市の取り組みは現時点では進んでいることが分かった。このような取り組みをさらに発展させるためには、教育委員会と連携し、地域の活性化と次世代の育成のために、社会教育委員も積極的に活動の提言を行い、小中高が連携した未来図を教育行政の担当者と共に確立し、具体的に実践することが喫緊の課題であると痛感した。